

三井物産環境基金 2011年度 東日本大震災 復興助成（第3回募集）「活動助成」助成案件一覧

分野	団体名 (所在地)	申請代表者	案件名	案件概要	助成期間	助成金額 (千円)
表土・森林	特定非営利活動法人 社の都仙台ナショナルトラスト (宮城県)	理事長 根本克彦	防潮林再生<住民によるみどりの里親>	当団体のみどりの里親制度(市民とともに郊外の森で種子を採取しポット苗を作り持ち帰り、数年間自宅で育ててもらった後、森に返す運動)を活用し、防潮林として必要な樹種を大学、県、市と相談・調査しながら、住民と共にポット苗を作り、他のボランティアと協働して植樹し、防潮林を再生させる。	3年	3,150
表土・森林	特定非営利活動法人 森林との共生を考える会 (宮城県)	理事長 半澤 力	海岸林再生のための調査研究と植樹活動	震災で壊滅的な被害を受けたクロマツなどの海岸林は、沿岸地域の人々の生活と農業等の産業を守る大きな役割を果たしてきており、地域の復興の為に海岸林を早期に再生させることが重要な課題。宮城県の被害海岸林の植生調査を行い、塩害に強い広葉樹等を特定して3年後に行う植樹の苗木育成を行い、植樹まで一貫した海岸林の再生活動を行う。 宮城県内の被害海岸林3地点を選定し、海岸林の被害状況の把握や植生調査を行う。調査結果を元にクロマツと広葉樹の混交林を目指し、耐塩性が強く、成長の早い樹種を選定する。現地周辺等でタネの採取や実生苗の掘り取りを行い、苗畑において育成を行う。3年目には海岸周辺住民や他の団体と連携して植樹活動を行い、クロマツと広葉樹の海岸混交林の再生を目指す。	3年 1ヶ月	2,740
生物多様性	学校法人 酪農学園大学 (北海道)	獣医学群獣医学類 獣医学類長 田村 豊	被災地復興を目的とした環境アセスメント支援プロジェクト	宮城県石巻市のヘドロによる環境悪化に対して、市内13地点からヘドロ、水、ハエ、カを採取し、様々な有害物質(化学物質、重金属、細菌、ウイルス)の分析を行い、被災者の様々な健康リスクの低減を目指す。 短期的には、この夏の有害物質による被害や感染症リスクにつき、いち早く警鐘を鳴らせる調査分析を行い、健康リスクの高い要因から取り除くよう行政に提言して行く。長期的には、今夏、冬、来夏の3季にわたり5回以上の調査研究を行い、得られたデータを当大学で開発している衛星地図情報システムに入力し、様々な被災情報を含めた利用し易いデータベースとして構築して行く。	1年 3ヶ月	4,466
持続可能社会	特定非営利活動法人 ゆうきの里東和 里山再生・災害復興プロジェクト (福島県)	事務局 専務理事・ 事務局長 武藤 正敏	ゆうきの里東和 里山再生・災害復興プログラム	当団体と新潟大学・茨城大学・福島大学・日本有機農業学会が協働し、里山・農地の現状調査と再生、安全な農産物生産、地域農家と消費者の食の安全、循環型農業の復活、人の健康づくりなどの復興を行う。 具体的には、農地の放射線測定調査・詳細マップの作成と追跡、現状の出荷農作物(自家消費も含む)の放射線の測定と追跡、人(家族)の健康推進・地元農作物の摂取度・意識の調査と検証、講演会・相談会の実施、里山水系(山林の樹木・落葉・土壌)の調査と汚染レベル別対策の検証等を行い、山林・農地・暮らしと健康の再生、継続できる対策の確定と成果のまとめを行う。	2年 1ヶ月	19,740
持続可能社会	特定非営利活動法人 環境文明21 (東京都)	共同代表 藤村 コノエ	東北の復興を担う地元キーパーソン育成・支援活動	被災地では生活再建や復興計画作りが開始されているが、将来につながる復興を促進するには、復興を担う地元キーパーソン(行政職員、企業人、NPOスタッフ等)の育成・支援が急務なことから、本活動は、被災地が抱える様々な課題を解決しつつ、持続可能な地域づくり(物質循環、自然エネルギー活用、カーシェア・コミュニティバス活用、グリーン雇用等)につなげられるよう、キーパーソンの問題解決力・実践力の強化を目指す。 具体的には、復興を担うキーパーソンを対象に実践的ワークショップ開催し、現状の課題解決と併せ将来につなげる方策(財源確保、規制緩和等含む)を実践者や専門家の経験を聞き皆で議論する。また、その後の情報交換、相談窓口としてのネットワークを構築し、継続的連携を支援する。最終的にはワークショップでの質疑・情報を元に実践的な「復興の手引き」を作成し、被災自治体等に配布する。	1年 10ヶ月	10,297

分野	団体名 (所在地)	申請代表者	案件名	案件概要	助成期間	助成金額 (千円)
持続可能社会	公立大学法人 宮城大学	事業構想学部 教授 富樫 敦	宮城県全域の被災地栄養系疾患患者に対する全県域地域連携による医療支援活動	震災後、避難所や被災地の在宅医療支援において、日替わりで支援にあたる医師、看護師等の医療従事者が、円滑に情報交換や連携を行うことによって、質の高い医療を継続的に提供できるような仕組み作りを目指す。 具体的には、宮城県内被災地の主な医療施設に安全な情報通信インフラを配備し、厚労省受託事業の成果(地域医療連携支援システム)を活用し、時間、場所に依存しない栄養系疾患患者情報を共有する仕組みを構築する。褥瘡(じょくそう)患者の評価には患部の画像が不可欠であることから、カメラ機能を装備したタブレットPCを活用し、通信インフラが未整備な場所でも十分な医療・看護支援が行えるようする。	2年	9,600
持続可能社会	学校法人 長野大学	環境ツーリズム学部 教授 古田 睦美	環境保全型地域再生をめざした復興支援活動	長野県北部地震で甚大な被害を受けた栄村に教員や学生ボランティアを派遣し、生態系に配慮した農林業および商工観光産業の復興、人間関係・社会関係の再構築等の総合的復興支援を行うとともに、福島県で被災した農林業者を長野県へ受け入れ、大学と地域団体、NPOとが連携して、地域ぐるみの被災者受け入れ体制を構築し、持続可能な地域再生のモデルをつくる。 具体的には、栄村への継続的なボランティア派遣、避難所でのコミュニケーション紙発行等人間らしい支援活動、更に持続可能な総合的復興計画の支援、移住情報の集約・発信、地域団体と連携した総合的な移住支援体制の構築、公民館と連携した講座やシンポジウム実施による地域の合意形成、移住者と地域による公社・農業法人等、地域再生のしくみづくり支援等を実施する。	3年 1ヶ月	8,979
持続可能社会	学校法人 神奈川大学	日本常民文化研究所 所長 佐野 賢治	気仙沼大島漁業史文庫の復興	宮城県気仙沼大島の漁協では、明治以降の漁業史上重要な資料が連続的に保管されていた。今回の津波で漁協事務所が被災し、資料の多くが海水と土砂で毀損し、また保管拠点を失った。本活動はこの資料の再生と整理、保全と研究・運営拠点としての漁業史文庫の再生と復興を目的とし、資料の恒久的維持のために収蔵庫を製作し、ワークショップ等を開催し、閲覧システムと運営体制を構築する。同時に大島復興まちづくりの一環として、文庫の再生に至る諸活動を地元と協働で行い、以降の大島の文化的発展を目指す。	3年 1ヶ月	8,958

合 計 : 8件

67,930千円

【分野】

気候変動＝地球気候変動問題

水産資源・食料＝水産資源の保護・食料確保

表土・森林＝表土の保全・森林の保護

エネルギー＝エネルギー問題

水資源＝水資源の保全

生物多様性＝生物多様性及び生態系の保全

持続可能社会＝持続可能な社会の構築